令和元年度（普通会計）決算状況

市町村番号	市町村名	コード番号	類型	令和元年度交付税種地
4	玉野市	332046	Ⅱ-2	Ⅰ－3

人口			人口集中地区人口	人口密度	面積	産業構造	区分	第1次	第2次	第3次
国調	27年	60,736 人	17,808 人	586 人	k㎡ 103.58		27年国調	722人	8,272人	16,484人
	22年	64,588 人	23,287 人	623 人				2.8%	32.5%	64.7%
本台帳	02.3.31	58,558 人	国調人口増減率	27年対22年	△6.0%		22年国調	791人	9,796人	17,461人
基住	31.3.31	59,328 人		22年対17年	△3.7%			2.8%	34.9%	62.3%

決算収支

区分	令和元年度	平成30年度
1. 歳入総額 A	24,746,438 千円	23,500,918
2. 歳出総額 B	23,700,087	22,727,645
3. 歳入歳出差引額 C (A－B)	1,046,351	773,273
4. 翌年度へ繰りD越すべき財源	115,968	54,100
5. 実質収支 E (C－D)	(ア) 930,383	(イ) 719,173
6. 単年度収支 F	(ア)－(イ) 211,210	△ 185,326
7. 積立金 G	510,046	460,245
8. 繰上償還金 H	171,671	98,653
9. 積立金取崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 J (F+G+H－I)	892,927	373,572

指数等

基準財政需要額	12,137,218	千円
基準財政収入額	6,735,305	千円
標準財政規模	14,805,538	千円
財政力指数	0.574	
実質収支比率	6.3	%
経常収支比率	90.5	%
公債費比率	3.1	%
起債制限比率	2.9	%
現積在立高金 財政調整基金	3,225,906	千円
現積在立高金 減債基金	8,540	千円
現積在立高金 その他の特定目的基金	1,337,961	千円
地方債現在高	20,400,765	千円
債務負担行為現在高	5,999,826	千円
土地開発基金現在高	768,000	千円

指定団体等の状況：辺地 離島 特土 農振／一部事務組合加入／消防補償 税滞納整理 後期高齢者医療 非常勤職員公務災害補償

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額B/A
一般職員	364 人	118,317 千円	325,047 円
うち技能労務職	12	3,951	329,250
教育公務員	66	23,589	357,409
消防職員	116	34,775	299,784
臨時職員			
合計	546	176,681	323,592

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
市町村長	7.12.1	752,000 円
副市町村長	7.12.1	679,500
収入役	－	－
教育長	7.12.1	598,500
議会議長	7.12.1	535,000
議会副議長	7.12.1	475,000
議会議員(18人)	7.12.1	450,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有・無	収支額	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数
上水道	有	175,073 千円	9,364 千円	－ %	18 人
病院	〃	△ 45,940	642,857	－	132
下水道	〃	116,127	802,012	－	19
小規模排水	〃	1,345	9,121		1
国保	無	398,600	583,081		9
競輪	〃	426,401	－		8
宅造(区画・埋立)	〃	178,984	－	－	－
介護	〃	176,100	1,064,355		9
後期高齢者医療	〃	23,625	213,853		1

債務負担行為額	債務負担行為額／標準財政規模	40.5 %
物件費	物件費／標準財政規模	21.5 %
補助費等	補助費等／標準財政規模	11.1 %
普通建設事業費	普通建設事業費／標準財政規模	11.9 %

目的別歳出の状況

区分	決算額	構成比	一般財源
議会費	254,744 千円	1.1	254,744 千円
総務費	2,889,096	12.2	2,620,132
民生費	8,963,579	37.8	4,893,382
衛生費	2,579,632	10.9	2,108,110
労働費	105,893	0.4	23,356
農林水産業費	593,287	2.5	384,871
商工費	228,285	1.0	199,626
土木費	1,728,150	7.3	1,409,797
消防費	1,690,058	7.1	1,037,485
教育費	2,281,685	9.6	1,821,104
災害復旧費	63,639	0.3	12,153
公債費	2,322,039	9.8	2,248,116
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	23,700,087	100.0	17,012,876

市町村税収入の状況

区分		決算額	構成比	基準税額×100/75	徴収率% 現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	個人分	2,571,856 千円	31.3	2,782,141 千円	98.8	35.2	96.9
	法人分	1,196,434	14.5	481,605	99.9	26.1	99.3
固定資産税		3,569,003	43.4	3,526,205	99.4	23.0	97.5
軽自動車税		195,676	2.4	196,839	98.1	31.6	95.0
市町村たばこ税		348,212	4.2	345,199	100.0	－	100.0
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－
鉱産税		735	0.0	708	100.0	－	100.0
旧法による税		－	－	－	－	－	－
法定外普通税		－	－	－	－	－	－
目的税		348,252	4.2	－	99.4	23.0	97.5
内訳	入湯税	18,811	0.2	－	100.0	－	100.0
	都市計画税	329,441	4.0	－	99.4	23.0	97.4
	水利地益税	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
合計		8,230,168	100.0	7,332,697	99.3	28.5	97.7

決算額のうち経常的なもの／物件費の状況（人口1人当たり・円）

		賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品費	その他	計
当該団体a	金額	6,637	504	13	7,791	1,968	797	36,717	54,427
	構成比	12.2	0.9	0.0	14.3	3.6	1.5	67.5	100.0
類似団体b	金額								
	構成比								
a－b	金額								
	構成比								

維持補修費の状況（人口1人当たり・円）

道路橋梁	庁舎	小中学校	その他	計
1,193	81	456	2,870	4,600
25.9	1.8	9.9	62.4	100.0

項目		当該団体	類似団体
財政収支	実質収支／歳入総額	3.8 %	
一般財源収入	一般財源収入／人口(02.3.31)	308,399 円	
	税収入／人口(02.3.31)	140,547 円	
経常一般財源比率	経常一般財源収入／標準財政規模	(106.4%) 100.6 %	
公債費負担比率	公債費充当一財／一般財源総額	12.4 %	
健全化判断比率	実質赤字比率	－ %	
	連結実質赤字比率	－ %	
	実質公債費比率	5.1 %	
	将来負担比率	1.9 %	

◎備考（特記事項）

◎債務負担行為のうち主なもの

件名	限度額(千円)
給食センター整備運営事業	4,796,500
署所再編総合整備事業	909,900
農業施設整備事業に係る元利補給	242,085
病院事業新法人設立支援業務	29,568
コミュニティバス車両購入補助金	12,333